

農業経営 きょうと

No.115
2024.秋



城陽市の住宅街でミニトマトを生産する北澤良祐さん・紗矢香さん兄妹

CONTENTS

クローズアップ この経営者！ 2ページ
オランダ型ハウスでミニトマトを栽培
— ICTを駆使、長期収穫で収量アップ —
北澤農園（城陽市）

チャレンジ農業法人 4ページ
米・野菜の大規模経営、効率とこだわりの両立を実現
— 消費者目線で本当に顔の見える農業を —
株式会社 AGRIST（与謝郡与謝野町）

● 農地の貸し借りは、令和7年4月から、「地域計画」に
基づいた貸借に変わります！ 6ページ
● 雇用就農資金の活用を！ 6ページ
● 農業経営よろず相談会を開催 7ページ
● 体験農園・園主会の総会報告 7ページ
● 会員巡回訪問を実施 7ページ
● 農業法人ニュース 8ページ
— 京都府農業法人経営者会議の取り組み —
■「第29回総会」「経営力向上セミナー」開催
● 編集局から 8ページ

クローズアップ

この経営者!

オランダ型ハウスでミニトマトを栽培

—ICTを駆使、長期収穫で収量アップ—



「トマトづくりの先輩に恩返しをしたい」

城陽市・北澤農園

北澤良祐さん(43)

城陽市の住宅街の一角で、オランダ型ハウスを活用してミニトマト栽培を行う北澤農園。ICT技術を駆使し、良質かつ安定的な大規模生産をめざして日々奮闘中だ。同時に、人とのつながり、“縁”を大事にしており、産地の生産者としての意気込みをのぞかせる。

祖父の畑で「スマート農業」

7月下旬、身の危険を感じるほどの猛暑日。ビニールハウスの中では自動開閉の天窓の下、定植されたばかりの6,000本のミニトマトが元気に育っていた。環境制御システムが導入された高性能ハウス内は、真夏の太陽の恩恵を十分に受けながらも適温に保たれ、トマトにも人間にも優しい環境をつくり出している。

「スマート農業」を実践する北澤良祐さんは、26歳のとき、サラリーマンを辞めて祖父の後を継ぐかたちで

就農した。「子どものころ遊び場だった畑が荒れていくのが悲しかった」と北澤さん。大学時代にはアルバイト感覚でナスなどを栽培し、地元市場へ持っていった経験も農業参入への動機となった。

当初は水稻をメインに直売所向けに野菜を栽培していたが、JA 青壮年部の先輩から勧められてトマトのハウス栽培に着手。「トマトづくりのノウハウや農業経営のアドバイスなど、いろんな人に支えられてここまでやってこられた」と、北澤さんは感謝の気持ちを忘れない。

現在は最先端技術のオランダ型ハウス（天井高4.5m、連棟20a）と従来のハウス（同20a）でミニトマト（「アイコ」）を栽培。北澤さんと妹の紗矢香さん(40)が中心



高収益を追求、環境に配慮した水耕栽培（ヤシガラ使用）



北澤さんは生産を担当、出荷管理は紗矢香さん（手前）が担当



トマトのつるを高い位置まで生長できるように誘引する

将来的には栽培面積1haをめざす

となり、繁忙期は母と奥さん、パートタイマーの応援を得て農園を運営している。

数値を把握し、安定出荷へ

オランダ型ハウスは、府の事業（スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金）を活用して2020年に新設した、長期間の収穫（年間10か月・9月～6月）が可能なおうえ、ワイヤーで果実の高さを変えられるため収穫作業も楽になったという。また、温度・湿度、培地の水分量等の環境制御ができ、データの蓄積も同時に行っている。

投資額は約7,000万円。それでも導入に踏み切ったのは、先進農家の成功事例や先進地（九州）での導入率をみて、「大規模生産には必須のツールと確信した」ためだ。

導入後、従来のハウス栽培よりトマトの「割れ」が少ないという手応えを感じた。さらに、施肥量と収量の関係が把握できるようになり、肥料費を節減するのではなく、しっかりと肥料を与えることで量・質ともに安定出荷できることが分かったという。

トマト農家の将来に向けて

年間40tのミニトマトを生産し、販売先はJAや商系ルートのほか、スーパー、直売所と幅広い。直売は完熟状態で出荷しており、販売も順調に伸ばしてきた。



ハウス内でも女性が活躍



天窗の自動開閉などによる温度管理や施肥、水やりも自動で行う



近くのスーパーへは完熟トマトを出荷

収量は年々増加しているが、課題も残されている。ハウス内の環境制御は正確に行うことができるとはいえ、実際にミニトマトの状態を見て調節するのは人間であり、結局は農家自身のスキルにかかってくる。

「見た目の状態を数字に落とし込んでいく判断力がまだまだ甘い。これらの経験と知識が蓄積されればトマト農家の財産になり、スマート農業のスタンダード化にもつながるのでは」と北澤さん。近く専門のコンサルタントへの相談も検討中だ。

人との出会い、感謝を大切に

「農業は一人ではできない。先輩や行政、農協、地域の人、いろんな人のご縁に恵まれ、助けてもらってきた」という北澤さんのモットーは「人と出会い、感謝を大切に」。ミニトマトは収穫に人手がかかることから、エントリーしてもらっているパートタイマーの働き方のニーズに合わせて勤務形態が選べるよう配慮している。

今後の目標は、栽培面積を1haに拡大すること。「城陽市は区画整備ができていない現状で、他産地の大規模産地と競争していかなければならない。農地を若い世代がどのように受け継いでいくのか、将来につながる取り組みも考えていきたい」。北澤さんは広い視野から地域の今後を見据えている。



米・野菜の大規模経営、 効率とこだわりの両立を実現

— 消費者目線で本当に顔の見える農業を —

共同で持続可能な農業を築き、地域を守る



株式会社 AGRIST

与謝郡与謝野町

- 役員 代表取締役 太田桂史
副社長 成毛一生
- 設立年月 2020年2月
- 出資金 300万円
- 労働力 7名(役員2名、社員5名、パート8名)
- 事業内容 水稲・野菜
- 経営規模 52~53ha 水稲41ha、小麦3.5ha、小豆2ha、黒豆0.5ha、キャベツ2.5ha、タマネギ2ha、ソバ40a、ナス15a、トウモロコシ20a、いちご/ハウス4a、白ネギ60a、他野菜40aなど
- 主要機械 トラクター8台(自動操舵システム2台)、田植機(同1台)、コンバイン6条刈2台、大型ドローン1台、乾燥機5台(280石)、色彩選別機4台

稲作経営を統合し法人を設立

与謝野町で水稲をメインに50ha超の農地を耕作する株式会社 AGRIST。大規模でありながら栽培方法にこだわり、有機 JAS 認証米や特別栽培米、野菜、小麦の生産にも取り組むパワフルな農業法人だ。

代表取締役の太田桂史さん(33)と、友人で副社長の成毛一生さん(43)はともに大規模米農家の後継者。それぞれ親から経営を引き継ぎ、水稲各20haを栽培していた。法人化のきっかけは、「家族経営のままではいつか限界がくる」という2人が抱える共通の不安だった。

父親同士が知り合いだったこともあり、一緒にやって農地の維持と人手を確保しようと「共同経営」に乗り出す。成毛さんのすすめで太田さんを代表として2020年、株式会社 AGRIST が誕生した。

メンバーには、これまで米づくりに励んできた二人の両親と、設



「若手にカッコいいと思ってもらえる農業をやりたい」と太田さん



農業のイメージアップへ日々頑張る
太田さん(右)と成毛さん(左)



トウモロコシの生育状態を確認する



今年の新米を味わってください

立の翌年、太田さんの出身校・滋賀県立農業大学の後輩で、淡路島でタマネギ栽培を学んだ瀬川魁人さん(32)が参加。水稲に加え、野菜や小麦などの本格栽培も始まった。

大規模でもこだわりの米づくり

AGRISTの強みは、なんといっても生産力にある。「自動操舵システム搭載」のトラクターや田植機、ドローンなどを駆使、有機JAS認証を受けた「コシヒカリ」など6品種9種類の米を栽培し、昨年の生産量は189t。大口取引の引き合いも年々増え、中国やスペインへの輸出にも取り組んでいる。

「大規模だからこそ、安定供給は欠かせない。それを裏切らないように、生産力と栽培技術を高めています」と太田さん。以前、コスト節約のために肥料代を切り詰めたところ、それだけの生産量しかなかった失敗もあったという。

自動操舵の導入によってベテラン作業員の操縦よりも効率の良い畝立てが可能になり、この小さな作業時間の節約が積み重ねで親の代から続けている有機栽培米の生産や、人手がかかる野菜部門に時間を充てられるようになった。経営面積の約1割で栽培されている野菜は、作付け計画から販売先まで瀬川さんが担当している。

元気が出るお客さんからの声

米の販売は自前の直売所や取引先が中心で、直売所は太田さんの父が新食糧法の施行で直接販売が可能になっ

た1993年に設置。早くから米の直販に取り組んできた結果、いまでは全国に約400戸のお得意さんがあり、常連客へは年間白米5kg・10kgで90t販売している。

ネットや電話・FAXのほか、店頭に入ったときに「おいしかったとお客さんに喜んでもらえる」とやりがいを感じる」と太田さん。お客さんとの距離をより近づけるために、購入時には自分たち農家の近況を書いた「AGRISTレター」も添える。

生協やスーパーに出荷する野菜も、小袋に入れて「京都産」を前面に打ち出し、顔写真入りのPOP展開をするなど、常にお客さん、販売者の目線に立つ。

若者が憧れる農業めざして

米づくりでスタートし、野菜部門の規模拡大にも拍車がかかってきた。タマネギやキャベツなどは周年出荷をめざし、なかでもタマネギは現在の2haから10~15haへ拡大を検討中だ。

手間と効率の最適なバランスを考えながら“稼げる農業”を実現しつつあるAGRIST。経営方針については太田さん・成毛さん・瀬川さんの三者協議で決める。「きつい作業は減ってはきているが、まだ多くある。誰でもできる作業体系をつくり、若者が憧れるような農業をめざしたい」と太田さん。「最終的にはみんな年収1,000万円が大目標」と夢は大きい。



「AGRISTレター」
生産者の思いを消費者へ



スペインや中国への輸出にも取り組んでいる



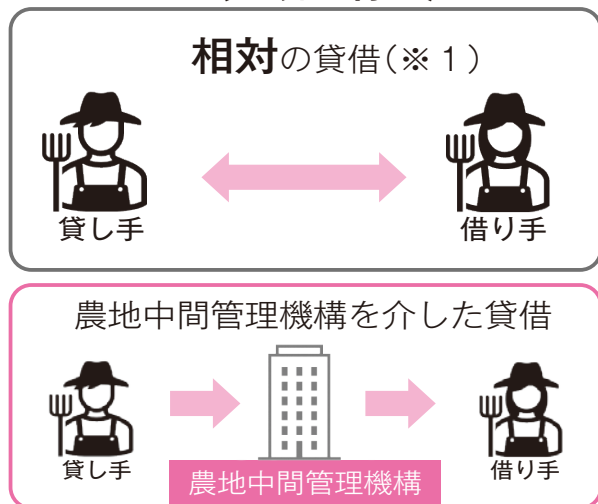
成毛さん—有機栽培米を担当
人材育成にも力を注ぐ



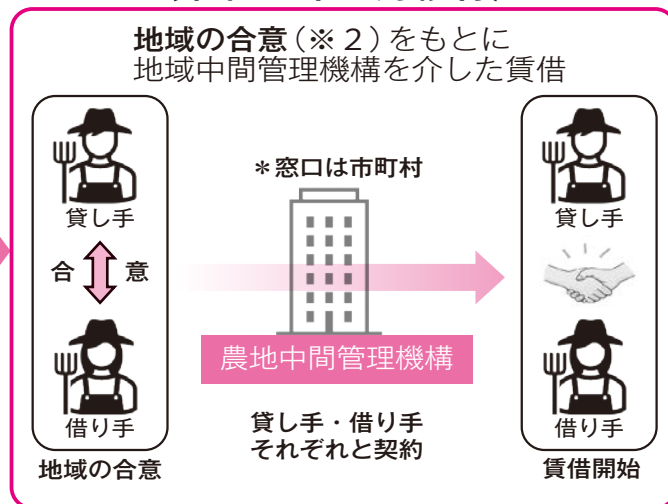
瀬川さん—与謝野町を京たまねぎの産地に

農地の貸し借りは、令和7年4月から、「地域計画」に基づいた貸借に変わります！

〈 現 行 〉



〈令和7年4月移行〉



※1 市町村が作成する農用地利用集積計画による貸借

※2 地域の合意: 地域の話し合いにより、市町村が策定する「地域計画」において、農地一筆ごとに将来、誰が耕作するのかを示した、目標地図に沿った貸借。地図は随時更新が可能。

- 農地の貸し借りのご相談は、これまでどおり、**農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局**まで
- 農地中間管理事業についてのご相談は、**市町村農政担当課、京都府農業会議**まで

雇用就農資金の活用を！

農業人材を育成しながら、経営強化や規模拡大につなげませんか！

京都府農業会議では、次世代の農業人材を育成する雇用就農資金制度に取り組んでいます。

雇用就農資金は、50歳未満の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に資金として、月額5万円（年間60万円×4年間）を助成する制度です。

この制度では、年間を通じて農畜産物の生産を営む農業法人等が、雇用就農希望者を正社員として新規雇用（採用から4ヶ月以上12ヶ月未満が対象）し、農業法人等が設置する研修指導者のもとで、雇用就業や独立就農に必要な知識や技術について実践的に研修していただきます。

令和5年度は、54経営体72名に約4,300万円を助成しており、令和6年度も7月末時点で、府内51経営体において71名の雇用就農者が研修に取り組みました。

第2回目の募集では、16経営体から19名の応募があり、審査会での採択決定後、経営体の技術指導者と雇用就農者を対象に、事業説明会や指導者養成研修会を開催するとともに、現地確認調査などを通じて、将来の農業人材の育成を、農業法人等の皆さんと協力して進めます。

いよいよ令和6年度の最後の募集となる第3回目が10月15日(火)～11月15日(金)に予定されています。

応募を検討している経営体や初めて応募される農業法人等を対象に、10月16日(水)にガレリアかめおかで応募説明会を開催する予定です。

農業経営の発展に活用できる制度ですので、是非ともご検討ください。



詳しくは、法人支援室(075-417-6848)にお問い合わせください。

農業経営よろず相談会を開催

京都府農業会議では、7月に南北2会場(京田辺市と福知山市内)で「農業経営よろず相談会」を開催しました。この相談会は、農業会議に常設窓口がある「農業経営・就農支援センター」の活動の一つです。どんな悩みでも経営診断の専門家である中小企業診断士から直接アドバイスをいただける場として農業者から活用されています。

今回は10組の農業者が決算書などを持参し、中小企業診断士、府の普及指導員や農業会議職員に相談対応しました。「栽培面積を拡大したが収益が減った原因は何か」「従業員に経営を譲るにはどうしたらよいか」など様々な経営課題が持ち込まれました。

センターでは相談内容に応じて税理士や社労士ほか、登録専門家を派遣するなどの更なる支援を行っていきます。

農業者の皆様の経営相談を受け付けていますので、ぜひご利用ください。



北部会場で経営相談に答える久保憲司診断士(中央)

詳細は電話075-417-6847または農業会議ホームページまで

体験農園・園主会の総会報告

8月5日に開催した令和6年度の総会では、京都府、JA 京都市、農業会議それぞれの担当課職員の出席を得て、6年度事業計画の協議に加え、都市農業や体験農園、更には農福連携関連活動、食育活動等新たな活動の方向について議論されました。

特に、園主会の会員拡大策、一般市民への利用促進PR、農園を活用した福祉施設との交流活動や施設外就労等農福連携活動の実施、各農園利用者の相互交流策などについて具体的な意見交換が行われました。

また、当日参加頂いた当園主会アドバイザーからの技術・活動面への助言もあり、各農園で行う各種イベントを活用して利用者に憩いの場を提供すること等が提案されました。



第9回園主会総会の様子と引き続き実施した意見交換会

なお、現在、府内には体験農園経営を模索している農家や地域が複数あることや、地域計画の策定と併せて「地域住民が活用して楽しめる農園づくり」を模索する事例があり、担い手不足や地域活性化の方策として、園主会としても支援していくこととされました。

農業会議としても、農地を荒らさずコミュニケーションを通じた地域活性化を視野に、府域の「地域住民農園」の開設に向けた推進活動を進めることとしています。

会員巡回訪問を実施

京都府農業法人経営者会議は、会員が抱えている課題や経営者会議への要望や意見を聞き、今後の活動に繋げることを目的に、7月に会員巡回訪問を実施しました。

巡回訪問には、経営者会議会長、副会長、役員や京都府農林水産部職員が参加しました。

今回の巡回では、地域計画の「協議の場」への参加についての話題が中心でした。

地元の市町村からの声掛けはあったとする経営者があったものの、現在、在住地外で農地を借りている市町村からの声掛けについてはほとんどの経営者からは無いという回答でした。

日本農業法人協会が2023年5月に実施したアンケート調査でも、「協議の場」への参加の呼びかけについて、地元の市町村から「呼びかけがない」が45.0%、地元以外の市町村からの「呼びかけがない」が83.5%という結果でした。

他市町村での農地を活用して農業経営を行う経営者の皆様には、地域計画の策定主体である市町村に対して主体的にアプローチしていただくとともに、地域計画の「協議の場」へ積極的に参加いただきますようお願いいたします。



農業 法人

ニュース

(経営者会議事務局)

—京都府農業法人経営者会議の取り組み—

■「第29回総会」「経営力向上セミナー」開催

＜第29回総会＞

7月2日(月)、ザ・サウザンド京都で、令和6年度京都府農業法人経営者会議総会及び経営力向上セミナーを開催しました。

総会には、会員、賛助会員、関係団体等47名が出席、近畿農政局次長、(公社)日本農業法人協会理事があいさつし、4議案が原案どおり承認されました。

第1号議案：令和5年度事業報告の承認に関する件

第2号議案：令和5年度収支決算の承認に関する件

第3号議案：令和6年度事業計画の承認に関する件

第4号議案：令和6年度収支予算の承認に関する件

令和6年度事業では、経営者会議若手会員の育成と、会員が抱えている経営戦略等への取り組み方法を学ぶことを目的に今年度も視察研修を実施することも盛り込まれています。



＜経営力向上セミナー＞

総会終了後、(株)浅井農園 代表取締役社長CEO 浅井雄一郎氏、代表取締役副社長COO 浅井洋平氏をお迎えしご講演いただきました。

第1部として、「持続可能な社会を実現するため、農業の現場で私たちが今できること」と題して浅井洋平氏からは、

- ・(株)浅井農園は、三重県で農業を始める前の約100年間花木生産、販売を行っており、高度経済成長の影響もあり、植木の販売売上が減少、2008年からトマトを始め、キウイフルーツの大規模園地開発に取り組むこととなった。
- ・常に現場を科学とする農業カンパニーで、研究開発施設0.4haでは新たな品目を開発している。
- ・農地集積については、三重県玉城町に誘致という形で5ha集めてもらった。地権者も働く場所ができ、町としても耕作放棄地を解消でき、浅井農園としても土地が増えwinwinな状況にある。

・農業は半分が環境で決まっており、8割は事業前に決まっている。

5：環境、3：設備、2：技術 + X(新たな価値)
ニュージーランドのキウイ生産を日本でもできないかと考え、キウイを始めた。

品目ごとの先進国はどこなのかを考えてやる必要がある。

- ・事業スキームとして、マーケット調査等、品目の選出(先進国との比較)→新たな栽培技術の導入→課題の発見→研究、解決方法の発見とのお話をいただきました。



(株)浅井農園
代表取締役副社長COO
浅井洋平氏



(株)浅井農園
代表取締役社長CEO
浅井雄一郎氏

第2部として、「これからの日本農業の在りたい姿」と題して浅井雄一郎氏からは、

- ・浅井農園の現場主義、働きたいと思ってもらえる農業のうつわづくりの重要性と全員が誇りをもって働ける「agronomist(農業者)」集団を目指している。

これからの一番の変化は「人口」で世界的には人口が増加し、日本は減少していく。

むしろ、人口減少よりも高齢化が問題である。

- ・農業はイノベーションが起きにくい構造であり、今後、しくみの変化が必要である。
- ・重要なのは、①品質管理 ②生産性(少ないインプットで大きなアウトプット) ③経営品質(人材育成)とのお話をいただきました。

講演の後、会場からは、「生産プロ、経営のプロもいない。品目の選定が難しい。特に苦勞した点等、あれば教えてほしい。」「社員が「agronomist」というのは具体的には。」等、多くの質問があり、あっという間に時間が過ぎていきました。



編集局から

◆今年も猛暑が続いており、熱中症による死亡数、救急搬送数が増加してしまいました。体調管理には十分注意をお願いします。

今回は、城陽市でトマトのハウス栽培を行っている北澤農園 北澤良祐さん、紗矢香さん兄妹と与謝野町で大規模水稲栽培を行っている(株)AGRIST 太田桂史さんを取材させていただきました。

資材、人件費高騰で収益低下への対策として、オランダ型ハウス導入、スマート農業、ICT農業の導入に取り組まれているお二人にお話をお聞きました。

今後とも収益の維持と持続可能な農業への取り組みに頑張ってくださいと思います。

発行/2024年9月

発行者 (一社)京都府農業会議

〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内 TEL.075(417)6847